

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-01	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事															
事務事業名	委員報酬（選挙管理委員会委員）		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松																
			担当者名	富田	内線	3412																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	委員報酬																				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業																					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 31 年度		根拠	地方自治法第181条第2項																		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	費用弁償に関する条例																		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画																		
行政評価事業体系	分野	計画推進のために																				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化																			
	施策	03	選挙の執行																			
目的	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、選挙管理委員会の委員長、委員長職務代理者及び委員に報酬を支給する。																					
対象者等	選挙管理委員会委員及び補充員																					
内容	任期4年（現委員任期 平成28年10月19日～平成32年10月18日） <報酬額内訳> 選挙管理委員会委員 4名 ・委員長（1人） 月額 286,000円 ・委員長職務代理者（1人） 月額 252,000円 ・委員（2人） 月額 240,000円 ・補充員 日額 7,900円 ・定例会 月2回																					
経過	<table border="0"> <tr> <td>委員長</td> <td>委員長職務代理者</td> <td>委員</td> </tr> <tr> <td>平成元年 240,000円</td> <td></td> <td>平成元年 202,000円</td> </tr> <tr> <td>平成2年 250,000円</td> <td></td> <td>平成2年 210,000円</td> </tr> <tr> <td>平成4年 272,000円</td> <td>平成4年 239,000円</td> <td>平成4年 228,000円</td> </tr> <tr> <td>平成8年 286,000円</td> <td>平成8年 252,000円</td> <td>平成8年 240,000円</td> </tr> </table>							委員長	委員長職務代理者	委員	平成元年 240,000円		平成元年 202,000円	平成2年 250,000円		平成2年 210,000円	平成4年 272,000円	平成4年 239,000円	平成4年 228,000円	平成8年 286,000円	平成8年 252,000円	平成8年 240,000円
委員長	委員長職務代理者	委員																				
平成元年 240,000円		平成元年 202,000円																				
平成2年 250,000円		平成2年 210,000円																				
平成4年 272,000円	平成4年 239,000円	平成4年 228,000円																				
平成8年 286,000円	平成8年 252,000円	平成8年 240,000円																				
必要性	委員及び補充員の報酬は条例により定められているため、必要である。																					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）																					

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248
決算額（29年度は見込み）		12,216	12,216	12,216	12,216	12,216	12,216	12,248
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	委員会開催数（定例会）	24	24	24	24	24	24	24
	委員会開催数（臨時会）	4	6	5	4	6	10	6
	委員会参加延べ人数	112	119	115	112	110	134	120

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員長報酬等	12,216	報酬	委員長報酬等	12,216	報酬	委員長報酬等	12,248

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	13,624	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	41	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 13,665	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	13,665	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 13,665	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 13,665	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	委員長出席回数	83	79	90	84		
	委員出席回数	54	56	62	57		

問題点・課題	23区の平均報酬額の状況						
	1 委員長	月額	280,552円	(20区中14位)			
	2 委員長職務代理者	月額	256,688円	(7区中4位)			
	3 委員	月額	228,281円	(20区中8位)			
	荒川区は、他区と比較し中位にある。今後も動向を把握し、適正な水準を維持する必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	他区の動向等を把握し、適正な水準を維持するよう努める	他区を調査した結果、適切な水準であると評価できる。	他区の動向等を把握し、適正な水準を維持するよう努める

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くこととなっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。

議会議決(要旨)	
----------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	529	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	5	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	16	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 550	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	550	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 550	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 550	-							
		物件費：委員長交際費													

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	交際費支出金額(千円)	0	0	5	50		

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。

議案(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	選挙管理委員会事務局運営	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	その他運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 21年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	各選挙管理委員会連合会において、適正な選挙事務の執行や、啓発による投票率の向上を目的とした調査研究に要する経費を支出する。						
対象者等	選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、特別区選挙管理委員会連合会						
内容	- 選挙管理委員会委員の費用弁償 1回につき3,000円 - 全国市区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり68,800円 - 全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金の支出 1年あたり5,000円 - 特別区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり30,000円						
経過	- 平成9年度 特別区選挙管理委員会連合会分担金が、54,000円から60,000円となった - 平成11年度 全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金が、15,000円から5,000円となった - 平成11年度 特別区第六ブロック選挙管理委員長会分担金が廃止となった - 平成21年度 特別区選挙管理委員会連合会分担金が、60,000円から40,000円となった - 平成22年度 特別区選挙管理委員会連合会分担金が、40,000円から30,000円となった - 平成25年度 全国市区選挙管理委員会連合会分担金が、68,200円から68,800円となった						
必要性	課題に関する情報交換や先進事例の収集、法改正等の要望提出など適正な選挙事務執行のために必要な経費である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,085	995	995	995	998	998	998
決算額（29年度は見込み）		796	656	829	773	825	575	998
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	定例委員会及び諸会議等	687	旅費	定例委員会及び諸会議等	471	旅費	定例委員会及び諸会議等	859
負担金補助等	選挙管理委員会連合会分担金等	138	負担金補助等	選挙管理委員会連合会分担金等	104	需用費	選挙管理委員・補充員連絡協議会費	1
						負担金補助等	選挙管理委員会連合会分担金等	138

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,228	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	471	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	104	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	36	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,839	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	1,839	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,839	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,839	-								
備考	物件費：旅費 補助費等：負担金補助等														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	法改正要望の提出件数		16	16	16	16	16	定期総会提案件数

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	各自治体が負担する分担金であるため、継続していく。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード		14-01-04		戦略プラン		協働		業務		財務		人事	
事務事業名		選挙人名簿調査事務（定時登録・在外選挙人登録・検察審査員候補者・裁判員候補者）		部課名		選挙管理委員会事務局		課長名		村松					
				担当者名		富田		内線		3412					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）				01-04-01		選挙管理委員会事務局事務費									
事務事業の種類				○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）						○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度				● 昭和 ○ 平成 20 年度		根拠		公選法19条、30条の2 検察審査会法第2章							
終期設定				○ 有 ● 無 年度		法令等		裁判員に関する法律							
実施基準				● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分		○ 計画		● 非計画					
行政評価事業体系		分野		計画推進のために											
		政策		13		区民の主体的な区政参画と連携強化									
		施策		03		選挙の執行									
目的		公職選挙法に基づき、選挙人名簿、在外選挙人名簿を調製する。 検察審査員候補者予定者を選定し、検察審査員候補者予定者名簿を調製する。 裁判員候補者予定者を選定し、裁判員候補者予定者名簿を調製する。													
対象者等		国内有権者・在外邦人 衆議院議員選挙の選挙権を有する者													
内容		選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録 ・年4回の登録月（3・6・9・12月）に新たに選挙人名簿に登録 ・選挙時登録 選挙期日の公示・告示日の直前に登録 ・在外選挙人登録 海外における在外邦人の申請に基づき、登録資格を調査の上、在外選挙人名簿に登録 検察審査員候補者予定者の選定・登録(年1回) ・東京第一から第六各検察審査会事務局より割り当てられた検察審査員候補者予定者を選挙人名簿よりくじで選定し、東京第一から第六各検察審査会事務局へ送付する。 裁判員候補者予定者の選定・登録(年1回) ・裁判員候補者予定者の選定 東京地方裁判所から割り当てられた人数を、選挙人名簿からくじで選定し、裁判員候補者予定者名簿を作成し、東京地方裁判所に送付する													
経過		平成10年6月から、定時登録の回数が年1回(9月のみ)から年4回に改正。平成11年5月1日から、在外選挙人名簿への登録開始 平成20年7月15日の法改正の施行により、資格調査の必要がなくなり、候補者予定者の名簿の送付のみに改正された。 平成20年4月18日に施行、平成20年9月より候補者予定者選定、平成21年裁判員の参加する刑事裁判開始													
必要性		公職選挙法で定められているため、必要である。 検察審査会法に定められているため、必要である。 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定められているため、必要である。													
実施方法		(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)													

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		120	120	1,173	1,203	4,289	3,557	3,595
決算額（29年度は見込み）		98	0	890	1,026	4,078	3,286	3,595
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	選挙人名簿登録者数（9月）	161,414	161,876	163,003	163,256	164,405	168,462	165,374
	在外選挙人名簿登録者数（9月）	248	232	270	261	262	250	258
	検察審査員候補者選定（割当て）人数	9	9	9	9	9	9	9
	裁判員候補者選定（割当て）人数	486	447	429	400	392	368	387

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	選挙人名簿抄本用紙等	873	報酬	非常勤職員報酬	2,072	報酬	非常勤職員報酬	2,073
役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	26	共済費	社会保険料（非常勤）	302	共済費	社会保険料（非常勤）	304
			旅費	東京都主催会議等	15	旅費	東京都主催会議等	120
			需用費	選挙人名簿抄本用紙等	861	需用費	選挙人名簿抄本用紙等	1,041
			役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	26	役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	48
			備品購入費	公印	10	負担金補助等	全国市区選挙管理委員会連合会等	9

		(単位:千円)								
行政コスト計算書	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	8,737	-	行政収入	地方税	-	0	-
		物件費	-	912	-		国庫支出金	-	0	-
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	68	-
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	68	-
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	257	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 9,838	-
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)		-	9,906	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲ 9,838	-
	特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)		-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)		-	▲ 9,838	-
	備考	物件費：旅費、需用費、役務費、備品購入費								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	選挙人名簿抄本作成費(千円)	117	117	118	118		選挙人名簿抄本印刷用紙
	パンフレット等による周知回数(検察審査員)	1	1	1	1		
	パンフレット等による周知回数(裁判員)	1	1	1	1		

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき、名簿登録及び閲覧用台帳作成を適正に実施する。 検察審査会法に基づき適正に実施する。 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、適正に実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	0	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	0	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	0	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	0	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	有効署名率(%)							有効数 / 署名総数
	審査にかかる日数							

問題点・課題												
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)											

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地方自治法に基づき適正に実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	常時啓発（話しあい活動）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田 内線 3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	話しあい経費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	昭和 ☐ 平成 ☐ 32年度		根拠	公職選挙法第6条			
終期設定	☐ 有 ☐ 無 年度		法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準 ☐ 計画区分 ☐ 計画 ☐ 非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	「話しあい」を通じ、政治や選挙についての関心を高めるとともに、主権者意識の高揚を図る。						
対象者等	・区民 ・明るい選挙推進委員 100名						
内容	明るい選挙推進委員が、区内各地で日常生活のあらゆる機会を捉えて話しあい活動を実施する。特に10月を話しあい強調月間として、重点的に実施する。 また、明るい選挙推進委員が話しあい活動を実施するに当たり、必要な知識・技法を習得するために講習会を実施する。						
経過	・平成9年度 明るい選挙推進委員年間活動謝礼を、1人当たり5,000円とした（1,000円増） ・平成14年度 話しあい指導員年間活動謝礼を、1人当たり5,000円とした（2,000円増）						
必要性	公明で適正な「明るい選挙」を進めるに当たって、明るい選挙推進委員の協力は不可欠である。また、活動を実施するに当たり、必要な知識・技法を習得するための場を提供する必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		638	639	624	624	624	624	624
決算額（29年度は見込み）		485	534	505	505	510	485	624
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	話しあい活動回数	10	4	2	7	1	6	5
	話しあい活動参加者数	103	42	10	73	13	31	39
	話しあい活動研修会参加者	36	—	—	45	中止	中止	45
	明るい選挙推進委員数	97	102	101	100	102	97	100

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	推進委員年間活動謝礼	510	報償費	推進委員年間活動謝礼	485	報償費	推進委員年間活動謝礼等	615
						使用料等	話し合い活動研修会会場使用料	9

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,747	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	485	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	51	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,284	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	2,284	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,284	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,284	-								
備考	補助費等：報償費														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	話しあい活動参加人数	73	13	31	39	103	目標値＝過去5回中、最高人数

問題点・課題	- 啓発活動の実績が減少しており、特に選挙権の低年齢化に向けて若年層への取組みを強化する必要がある。 - 話しあい指導員が欠員となっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	年度ごとに研修会の開催を行う。	明るい選挙推進会議にて話し合い活動の実施を促した。	年度ごとに研修会の開催を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。

議会議案(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	常時啓発（協議会及び推進委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松		
		担当者名	富田	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	協議会および推進委員経費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 32年度 根拠 公職選挙法第6条						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	明るい選挙推進運動を遂行するため、明るい選挙推進協議会の充実・強化や明るい選挙推進運動の担い手となるべき指導者の養成を行う。						
対象者等	・明るい選挙推進協議会委員 36名 ・明るい選挙推進委員 100名						
内容	明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うための各種会議及び研修を行う。（区事業6・都事業2） ・明るい選挙推進協議会委員 定数36名 任期4年 （現委員任期 平成25年4月1日～平成29年3月31日） 76歳定年制 ・明るい選挙推進委員 定数120名 任期2年 （現委員任期 平成28年4月1日～平成30年3月31日） 74歳定年制 ・話しあい指導員 定数3名 任期2年 74歳定年制						
経過	平成15年度から、東京都主催の明るい選挙推進協議会委員及び明るい選挙推進委員を対象とした事業の参加については、原則的に現地集合・現地解散とした。（遠隔地を除く。） 明るい選挙推進大会は、年一回、東京都及び各市区町村の明るい選挙推進協議会関係者が一堂に会し、明るい選挙と投票への参加を広く働きかける他市区町村の活動状況報告を聴き、今後の啓発に役立てる。						
必要性	都または区が主催する各種研修に参加し、明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うことが必要である。また、地区ごとの責任者や啓発機関誌の編集委員等を決めることにより、自主的な活動を促すことも期待できる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		608	560	549	599	610	606	612
決算額（29年度は見込み）		359	227	376	241	392	301	612
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	推進協議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	地区世話人打合せ会	中止	中止	1回	1回（選挙時）	中止	1回（選挙時）	1回
	新任推進委員研修会	36名	中止	中止	20名	中止	中止	8名
	推進大会	21名	中止	14名	中止	28名	5名	17名

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	会議賄、雑誌購読料	212	需用費	会議賄、雑誌購読料	178	需用費	会議賄、雑誌購読料	293
役務費	各種会議通知郵送料	83	役務費	各種会議通知郵送料	123	役務費	各種会議通知郵送料	209
使用料等	都研修会バス雇上	97				使用料等	都研修会バス雇上	110

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	3,495	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	301	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	103	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,899	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	3,899	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,899	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,899	-
備考	物件費：需用費、役務費								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	明るい選挙推進大会への参加率 (参加者数/募集人数)(%)		93.33	16.00	56.00	100.00	各区割当30名 目標値 = 過去2回平均 + 10%

問題点・課題	投票区ごとに選任している明るい選挙推進委員の数に、ばらつきがあり1名の投票区もある。当日投票所の運営にあたり立会人として役割を主に担っており、最低数として3名ずつ選任することが望ましい。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
			今後任期満了に合わせて協議会委員への要請に加え、投票区の町会へも不足数の委員の選出を要請する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	常時啓発（その他の啓発）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松		
		担当者名	富田	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-03	啓発経費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 32年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	ポスターコンクールや啓発資材の配布等により、児童・生徒の時から選挙に対する関心を持たせるとともに有権者の政治意識の高揚を図る。						
対象者等	- 区内有権者 - 区内小・中・高校生						
内容	「明るい選挙」をテーマにしたポスターコンクールを開催し、区内小・中・高等学校の児童・生徒からポスターを募集し、入賞作品を表彰するとともに、区施設で入賞作品を展示 - 啓発機関誌の発行及び講演会の開催 - 模擬選挙を出前授業として実施 - 生徒会選挙などで記載台や投票箱を貸出し、啓発を図る - 啓発資材（パンフレット等）を作成し、成人の日のつどい等において配布 - 川の手荒川まつりにおいて、啓発用ポケットティッシュやチラシ等を配布						
経過	平成12年度から、白バラ教養セミナーと政治教養講座を一本化して実施 平成26年9月 JCと協力し第五中学校（3年74名）で模擬選挙を実施 平成27年3月 啓発機関誌名を「えらぼうと」に変更（文章も横書きに変更） 平成27年度 模擬選挙 7校で実施 平成28年度 模擬選挙 3校で実施						
必要性	ポスターコンクールは、若年時からの選挙に対する意識を高めることが期待できる。また、啓発機関誌の発行及び啓発資材の配布並びに講演会の開催により、区民への政治意識の高揚が図られる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		892	901	926	915	898	952	952
決算額（29年度は見込み）		875	864	806	816	731	817	952
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ポスターコンクール（参加校）	32	32	26	27	30	26	28
	ポスターコンクール（参加者数）	506	697	725	743	515	636	631
	啓発機関誌（各年度2回発行）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000
	白バラ教養セミナー参加者数（1回）	69	59	39	61	0	0	50

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ポスターコンクール関連経費	649	需用費	ポスターコンクール関連経費	738	報償費	白バラ教養セミナー講師謝礼	50
役務費	啓発機関誌郵送料	72	役務費	啓発機関誌郵送料	72	需用費	ポスターコンクール関連経費	801
使用料等	会場使用料	10	使用料等	ポスターコンクール会場使用料	7	役務費	啓発機関誌郵送料	72
						使用料等	ポスターコンクール会場使用料	29

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	5,242	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	817	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	154	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,214	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	6,214	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,214	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,214	-								
備考	物件費：需用費、役務費、使用料														

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	ポスターコンクール参加率(%)	67.5	85.7	74.2	80.0	100	応募校/区内学校数 目標値=全校
	白ばら教養セミナー参加率(%)	76.25	0	0	50.00	100	参加者数/定員数 目標値=定員数

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は著しく低く、また法改正により選挙権が18歳以上に引き下げられたため、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらう。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	0	-
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
		行政費用合計(b)	-	0	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	0	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	0	-			
備考										

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(小選挙区)(%)	53.73				60.77	投票者数/有権者数 目標値＝過去4回平均
	開票時間(分)	266				143	23区中最短時間(平成26年)

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

議会議況 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-10	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	参議院議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松		
		担当者名	富田	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22年度 根拠 公職選挙法						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	参議院議員選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者						
内容	・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <参議院議員選挙> ・ 選挙区選出（東京都選挙区） 定数12名（総定数146名） 3年ごとに半数改選 ・ 比例代表選出 総定数96名 3年ごとに半数改選 ・ 任期6年（現議員任期 平成25年7月29日～平成31年7月28日、平成28年7月26日～平成34年7月25日） ・ 選挙運動期間 17日間（平成28年度 18日間）						
経過	・ 昭和57年8月24日以降、参議院全国選出制が比例代表選出制に改正（昭和58年に執行） ・ 平成4年7月26日の参議院議員選挙から、即日開票を実施（即日開票による最初の選挙） ・ 平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（平成10年に執行） ・ 平成12年5月1日以降の参議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（平成13年に執行） ・ 平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（平成16年に執行） ・ 平成19年6月1日以降の参議院議員選挙選挙区選出で、在外選挙を実施（平成19年に執行） ・ 平成25年5月26日以降の参議院議員選挙から、インターネット選挙運動の解禁（平成25年に執行） ・ 平成25年7月1日以降の参議院議員選挙から、成年被後見人の選挙権回復（平成25年に執行） ・ 平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	0	79,920	0	0	89,150	0
決算額（29年度は見込み）		0	0	57,787	0	0	75,646	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	有権者数	0	0	162,719	0	0	167,259	
	投票者数	0	0	86,228	0	0	95,570	
	投票率（％）	0	0	52.99	0	0	57.14	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報酬	投票管理者等報酬	5,036			
			需用費	消耗品（啓発用物品）等	5,686			
			役務費	ポスター掲示場作製、整理券郵送料等	18,931			
			委託料	選挙公報配布、整理券作成等	12,034			
			備品購入費	投票用紙計数機	1,642			
			賃金	臨時職員賃金	1,934			
			報償費	選挙事務従事手当	19,478			

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	19,887	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	41,993	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	75	-		都支出金	-	66,277	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	19,920	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	66,277	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	680	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 16,278	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	82,555	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 16,278	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 16,278	-							
		給与関係費：報酬等 物件費：需用費、役務費、委託料等 補助費：報償費等													

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(東京都選出)(%)			57.14		56.35	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	開票時間(分)			585		220	23区中最短時間(平成25年)

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議案(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	都知事選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松		
		担当者名	富田	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--						
	--						
	--						
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 22年度 根拠 公職選挙法						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	東京都知事選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <東京都知事選挙> ・定数1名 ・任期4年（現知事任期 平成28年8月2日～平成32年8月1日） ・選挙運動期間 17日間						
経過	・平成7年4月9日の東京都知事選挙から、即日開票を実施 ・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年） ・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年） ・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		35,207	57,316	79,220	0	0	68,537	0
決算額（29年度は見込み）		31,739	50,452	73,823	0	0	67,524	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	有権者数	158,722	159,574	161,490	0	0	166,054	0
	投票者数	91,720	95,694	73,474	0	0	99,121	0
	投票率（％）	57.79	59.97	45.50	0	0	59.69	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報酬	投票管理者等報酬	4,835			
			需用費	消耗品（啓発用物品）等	2,777			
			役務費	ポスター掲示場作製、整理券郵送料等	16,367			
			委託料	選挙公報配布、整理券作成等	6,273			
				当日・期日前会場使用料等	1,748			
			備品購入費	投票用紙自動読取分類機等	13,483			
			報償費	選挙事務従事手当	16,140			

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	17,652	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	27,354	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	54,734	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	16,591	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	54,734	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	731	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 7,594	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	62,328	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 7,594	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 7,594	-							
		給与関係費：報酬等 物件費：需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等 補助費：報償費等													

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(%)			59.69		54.11	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	開票時間(分)			190		97	25年度：23区中最短時間 24年度：衆院選と同日執行

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議会議質問状	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-12	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	都議会議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田 内線 3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	事務費（都議会議員選挙）	01-01-02	人件費（都議会議員選挙）	01-01-03	職員報償費・旅費（都議会議員選挙）	
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22年度		根拠	公職選挙法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	東京都議会議員選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	- 選挙の管理執行に関する事務 - 投票及び開票に関する事務 - 選挙人名簿の調製・保管 - 選挙に関する啓発・周知等 <東京都議会議員選挙> - 荒川区選挙区 定数2名（総定数127名） - 任期4年（現議員任期 平成29年7月24日～平成33年7月23日） - 選挙運動期間 9日間						
経過	- 平成5年6月27日の東京都議会議員選挙から、即日開票を実施 - 平成5年6月27日の東京都議会議員選挙から、荒川区選挙区の議員定数が3名から2名に改正 - 平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年） - 平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年） - 平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	0	73,230	0	0	0	98,922
決算額（29年度は見込み）		0	0	59,933	0	0	0	98,922
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	有権者数	0	0	160,466	0	0	0	168,670
	投票者数	0	0	74,093	0	0	0	87,849
	投票率（％）	0	0	46.17	0	0	0	52.94

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報酬	投票管理者等報酬	4,542
						需用費	消耗品（啓発用物品）等	5,768
						役務費	ポスター掲示場作製、整理券郵送料等	18,344
						委託料	選挙公報配布、整理券作成等	19,156
						使用料及び賃借料	当日・期日前投票所借上等	2,434
						備品購入費	投票用紙自動分類機等	19,573
						報償費	選挙事務従事手当	16,098

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	0	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	0	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	0	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	0	-							
		給与関係費：報酬等 物件費：需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等 補助費：報償費等													

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(%)				52.94	50.95	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	開票時間(分)				140	69	23区中最短時間(平成25年)

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

議案(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-13	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	区長選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松		
		担当者名	富田	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	荒川区長選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <荒川区長選挙> ・ 定数1名 ・ 任期4年（現区長任期 平成29年11月14日～平成33年11月13日） ・ 選挙運動期間 7日間						
経過	・ 昭和27年8月15日、地方自治法の一部改正により、区長公選制の廃止 ・ 平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能） ・ 昭和49年6月1日、地方自治法の一部改正により、区長公選制が復活（復活後、最初の選挙は昭和50年） ・ 平成元年7月23日から、単独選挙（統一地方選挙から外れる） ・ 平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年） ・ 平成13年5月27日から、開票は投票日の翌日とする ・ 平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成16年） ・ 平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	73,085	0	0	0	69,327	0
決算額（29年度は見込み）		0	52,931	0	0	0	55,106	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	有権者数	0	159,037	0	0	0	165,338	
	投票者数	0	50,354	0	0	0	50,324	
	投票率（％）	0	31.66	0	0	0	30.44	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報酬	投票管理者等報酬	4,089			
			賃金	臨時職員賃金	1,945			
			需用費	消耗品（啓発用物品）等	5,513			
			役務費	ポスター掲示場作製、整理券郵送料等	13,655			
			委託料	選挙公報配布、整理券作成等	7,096			
			使用料及び賃借料	当日・期日前投票所借上	1,501			
			報償費	選挙事務従事手当	14,098			

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	20,655	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	29,858	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	15,666	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	795	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 66,974	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	66,974	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 66,974	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 66,974	-				
備考	給与関係費：報酬等 物件費：需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等 補助費：報償費等											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(%)			30.44		38.44	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	開票時間(分)			85		65	23区中最短時間

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

議案(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	14-01-14	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	区議会議員（補欠選挙を含む）選挙		部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	
			担当者名	富田	内線	3412	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	事務費（荒川区議会議員選挙）					
	01-01-02	人件費（荒川区議会議員選挙）					
	01-01-03	職員報償費・旅費（荒川区議会議員選挙）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 22年度		根拠	公職選挙法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	荒川区議会議員選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <荒川区議会議員選挙> ・ 定数32名 ・ 任期4年（現議員任期 平成27年5月1日～平成31年4月30日） ・ 選挙運動期間 7日間						
経過	・ 平成7年4月23日から、議員定数が38名から34名に改正 ・ 平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年） ・ 平成11年4月25日から、開票は投票日の翌日とする ・ 平成15年4月27日から、議員定数が34名から32名に改正 ・ 平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年） ・ 平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能）						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		81,348	0	0	12,460	103,184	0	0
決算額（29年度は見込み）		57,957	0	0	4,545	76,334	0	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	有権者数	157,198	0	0	0	159,572	0	
	投票者数	72,668	0	0	0	72,547	0	
	投票率（％）	46.23	0	0	0	45.46	0	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品（啓発用物品等）	2,164						
役務費	投票所整理券郵送料等	8,847						
役務費	ポスター掲示場作製等	15,239						

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	0	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	0	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	0	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	0	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	投票率(%)			45.46				投票者数/有権者数 目標値=過去3回平均
	開票時間(分)			250				23区中最短時間(平成27年)

問題点・課題													
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--